



平成 28 年 8 月 5 日

各 位

会社名 サイバーステップ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 類
(コード番号 3810 東証マザーズ)
問い合わせ先 代表取締役社長 佐藤 類
(TEL 03-5355-2085)

「第一次報告書」受領に伴う平成 28 年 5 月期決算の修正内容に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 7 月 27 日付「社内調査委員会の第一次報告書受領に関するお知らせ」による第一次報告書の受領に伴い、平成 28 年 5 月期決算において下記の修正がございましたことを、お知らせいたします。

記

1. 連結貸借対照表 流動資産の変動

(1) 未収入金の変動

「第一次報告書」内「4. 平成 27 年 11 月 1 日付け当社と A 社との当社の経理及び財務業務におけるフロー再構築等の業務委託契約」及び「5. 平成 27 年 11 月 30 日付け当社と A 社との当社が検討する無償減資に関する実務支援等の業務委託契約」より返金の申し出のあった 8 百万円（税別）を、該当費目より未収入金とし、「第一次報告書」内「平成 27 年 12 月 1 日付け当社連結子会社と A 社との当社連結子会社の所属する企業集団における株式上場・及び上場する株式市場の指定替えに関する実務支援等の業務委託契約」より返金の申し出のあった 6 百万円（税別）の内当社連結子会社当期分 4 百万円（来期分は 2 百万）を該当費目より未収入金といたしました。これによって、その他の流動資産計より、未収入金の計上額が 12 百万円の増加となりました。（8 月 5 日付開示の「平成 28 年 5 月期決算短信（日本基準）」内連結貸借対照表では、計上額が少額であることから、「流動負債」の「その他」と表記しております。）また、当該取引は本来当社に係る内容であったことから、当社連結子会社において、当期に行われていた当該取引の 10 百万円を法務費用とし、当社への未収入金 10 百万円を設定いたしました。

(2) 短期貸付金の変動

「第一次報告書」内「2. 平成 27 年 7 月 15 日付け当社と B 社との当社の資本政策の立案に関するスキーム構築、アレンジメント業務に関するフィナンシャル・アドバイザー契約」及び「3. 平成 27 年 11 月 1 日付け当社と A 社との当社の資本政策の立案、検討に関する支援等の業務委託契約」において、当該取引は、当社の資本政策に関する内容であるものの、当社代表取締役社長自身の保有する株式の売買に関する内容も行われていたことから、全額を当社の費用として計上することに疑問点が生じたため、半額である 7.7 百万円を役員への短期貸付金といたしました。これによって、「その他の流動資産計」より「短期貸付金」7.7 百万円の増加、「販売費及び一般管理費」より「支払手数料」7.7 百万円の減少となりました。（短期貸付金につきまして、本日開示の「平成 28 年 5 月期決算短信（日本基準）」内連結貸借対照表では、計上額が少額であることから、「流動負債」の「その他」と表記しております。）

(3) 貸倒引当金の変動

(1)の未収入金 12 百万円に対し、貸倒懸念債権として 100%貸倒引当金を設定といたしました。これによって、「流動資産」より「貸倒引当金」△12 百万円の計上といたしました。

2. 連結貸借対照表 流動負債の変動

(1) 未払金の変動

「第一次報告書」内「7. 平成 28 年 5 月 20 日付け当社と B 社との当社が金融機関に対して担保提供する金融資産の担保解除に関する実務支援のフィナンシャル・アドバイザー契約」につきましては、平成 28 年 5 月期決算時点で流動負債未払金 18.9 百万円（税込）を計上しておりましたが、返金の申し出があった 16.5 百万円（税別）を踏まえ、当該取引を取り消し、新たに当該取引を 1 百万円（税別）として計上いたしました。これによって、「流動負債」の「未払金」17.8 百万円の減少といたしました。

3. 連結損益計算書 販売費及び一般管理費の変動

(1) 支払手数料の変動

「第一次報告書」内「2. 平成 27 年 7 月 15 日付け当社と B 社との当社の資本政策の立案に関するスキーム構築、アレンジメント業務に関するフィナンシャル・アドバイザー契約」及び「3. 平成 27 年 11 月 1 日付け当社と A 社との当社の資本政策の立案、検討に関する支援等の業務委託契約」において、当該取引は、当社の資本政策に関する内容であるものの、当社代表取締役社長自身の保有する株式の売買に関する内容も行われていたことから、全額を当社の費用として計上することに疑問点が生じたため、半額である 7.7 百万円を役員への短期貸付金といたしました。これによって「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」7.1 百万円（税別）の減少といたしました。

また、「第一次報告書」内「4. 平成 27 年 11 月 1 日付け当社と A 社との当社の経理及び財務業務におけるフロー再構築等の業務委託契約」及び「5. 平成 27 年 11 月 30 日付け当社と A 社との当社が検討する無償減資に関する実務支援等の業務委託契約」より返金の申し出のあった 8 百万円（税別）を、該当費目より未収入金とし、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」8 百万円（税別）の減少といたしました。

また、「第一次報告書」内「7. 平成 28 年 5 月 20 日付け当社と B 社との当社が金融機関に対して担保提供する金融資産の担保解除に関する実務支援のフィナンシャル・アドバイザー契約」につきましては、平成 28 年 5 月期決算時点で流動負債未払金 18.9 百万（税込）を計上しておりましたが、返金の申し出があった 16.5 百万円（税別）を踏まえ、当該取引を取り消し、新たに当該取引を 1 百万円（税別）として計上いたしました。これによって、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」17.8 百万の減少といたしました。

4. 連結損益計算書 営業外費用の変動

(1) 貸倒引当金繰入額

「貸倒引当金」△12 百万円の計上に伴い「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」12 百万円の増加といたしました。

5. 第 16 期定時株主総会について

第 16 期定時株主総会につきましては平成 28 年 8 月 31 日に開催を予定しております。

株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

以 上